



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷工コーポレーション  
 コード番号 1808 URL http://www.haseko.co.jp/hc/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻 範明  
 問合せ先責任者 (役職名)IR部長 (氏名)井上 俊宏 TEL 03-3456-3900  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日  
 配当支払開始予定日 平成30年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	441,090	13.3	46,116	7.2	46,372	7.1	46,376	44.8
30年3月期第2四半期	389,420	13.0	43,030	19.5	43,304	18.1	32,032	28.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 45,758百万円(40.8%) 30年3月期第2四半期 32,509百万円(61.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	155.95	—
30年3月期第2四半期	106.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	708,455	330,603	46.5
30年3月期	687,706	296,835	43.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 329,650百万円 30年3月期 295,998百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
 平成30年3月期の期末配当金40円には、特別配当30円を含んでおります。  
 平成31年3月期(予想)期末配当金40円には、特別配当30円を含んでおります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	8.2	96,500	△4.3	95,000	△5.5	75,000	3.7	252.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	300,794,397株	30年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,409,269株	30年3月期	3,439,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	297,375,908株	30年3月期2Q	300,110,815株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(追加情報) .....	11
3. 補足情報 .....	12
(1) 個別受注実績 .....	12
(2) 個別受注予想 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は4,411億円(前年同期比13.3%増)、営業利益は461億円(同7.2%増)、経常利益は464億円(同7.1%増)の増収増益となりました。また、事業の譲渡による特別利益を計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益は464億円(同44.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	3,539	(+458)	1,022	(+87)	25	(-14)
営業利益	448	(+33)	37	(-4)	△1	(-0)

( )内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件12件を含む32件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件2件を含む7件、合計で39件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等2件を含む計28件を竣工させました。

当セグメントにおいては、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は3,539億円(前年同期比14.9%増)、営業利益は448億円(同8.0%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

不動産分譲において、新規に完成した分譲マンションの引渡により売上高が増加した一方で、分譲マンション管理事業譲受に伴いのれんの一括償却を行った影響により費用が増加したため、当セグメントにおいては、売上高は1,022億円(前年同期比9.3%増)となりましたが、営業利益は37億円(同9.9%減)となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、戸建分譲事業における契約戸数・引渡戸数がともに減少した結果、当セグメントにおいては、売上高は25億円(前年同期比36.4%減)、営業損失は68百万円(前年同期は営業損失66百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ207億円増加し、7,085億円となりました。これは主に完成工事高の計上に伴う売上債権の増加によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ130億円減少し3,779億円となりました。これは主に株式会社長谷工エアネシスの高圧一括受電サービス設備の売却に伴うリース債務の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ338億円増加し3,306億円となりました。これは主に配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ329億円減少し、1,739億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の19億円の収入超過と比較して312億円減少し、293億円の支出超過となりました。これは主に売上債権の増加に伴う資金減少243億円（前年同期は197億円の資金増加）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の27億円の支出超過と比較して59億円増加し、31億円の収入超過となりました。これは主に固定資産の取得・売却に伴う資金減少158億円（前年同期は14億円の資金減少）があった一方で、事業譲渡による収入204億円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の104億円の支出超過と比較して37億円増加し、67億円の支出超過となりました。これは主に借入金の調達及び返済に伴う資金増加57億円（前年同期は36億円の資金増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	208,055	174,554
受取手形・完成工事未収入金等	110,613	134,859
有価証券	3,840	3,219
未成工事支出金等	9,208	12,018
販売用不動産	71,651	70,538
不動産事業支出金	67,700	83,279
開発用不動産等	23,395	23,215
その他	10,998	16,933
貸倒引当金	△188	△199
流動資産合計	505,271	518,415
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	62,687	65,355
機械、運搬具及び工具器具備品	7,416	8,704
土地	64,664	74,738
リース資産	10,169	1,385
建設仮勘定	4,945	2,198
減価償却累計額	△24,756	△22,047
有形固定資産合計	125,125	130,333
無形固定資産		
借地権	1,871	1,886
のれん	3,545	3,214
その他	1,798	2,126
無形固定資産合計	7,215	7,226
投資その他の資産		
投資有価証券	18,155	18,259
長期貸付金	2,822	2,953
退職給付に係る資産	9,706	10,532
繰延税金資産	6,690	8,266
その他	13,527	13,276
貸倒引当金	△803	△805
投資その他の資産合計	50,096	52,481
固定資産合計	182,435	190,040
資産合計	687,706	708,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,658	85,895
電子記録債務	49,343	48,929
短期借入金	10,000	9,600
1年内返済予定の長期借入金	26,471	26,292
未払法人税等	20,605	21,666
未成工事受入金	20,921	22,424
不動産事業受入金	9,652	8,059
完成工事補償引当金	4,980	4,392
工事損失引当金	44	188
賞与引当金	5,919	4,094
役員賞与引当金	190	—
その他	46,114	34,319
流動負債合計	280,896	265,859
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	60,194	66,427
退職給付に係る負債	921	1,002
訴訟損失引当金	2,705	2,595
株式給付引当金	1,037	1,253
役員株式給付引当金	171	196
繰延税金負債	—	1,239
その他	24,947	19,281
固定負債合計	109,975	111,992
負債合計	390,871	377,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,513	7,513
利益剰余金	240,880	275,233
自己株式	△4,649	△4,607
株主資本合計	301,245	335,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,279	3,821
為替換算調整勘定	△4,144	△4,558
退職給付に係る調整累計額	△5,382	△5,251
その他の包括利益累計額合計	△5,246	△5,988
非支配株主持分	837	953
純資産合計	296,835	330,603
負債純資産合計	687,706	708,455

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	253,957	266,929
設計監理売上高	3,393	4,095
賃貸管理収入	40,625	41,464
不動産売上高	83,536	119,997
その他の事業収入	7,909	8,606
売上高合計	389,420	441,090
売上原価		
完成工事原価	201,981	216,775
設計監理売上原価	1,535	1,850
賃貸管理費用	31,779	32,320
不動産売上原価	77,787	107,375
その他の事業費用	6,689	7,041
売上原価合計	319,770	365,361
売上総利益		
完成工事総利益	51,976	50,154
設計監理売上総利益	1,859	2,245
賃貸管理総利益	8,846	9,144
不動産売上総利益	5,749	12,622
その他の事業総利益	1,219	1,565
売上総利益合計	69,649	75,730
販売費及び一般管理費	26,619	29,614
営業利益	43,030	46,116
営業外収益		
受取利息	79	87
受取配当金	524	406
持分法による投資利益	8	5
その他	350	321
営業外収益合計	961	818
営業外費用		
支払利息	563	460
その他	124	102
営業外費用合計	687	562
経常利益	43,304	46,372
特別利益		
固定資産売却益	2,669	200
事業譲渡益	—	21,349
その他	—	17
特別利益合計	2,669	21,567
特別損失		
固定資産処分損	47	70
減損損失	—	5
その他	—	4
特別損失合計	47	80
税金等調整前四半期純利益	45,926	67,858
法人税、住民税及び事業税	12,471	21,637
法人税等調整額	1,305	△278
法人税等合計	13,776	21,359
四半期純利益	32,150	46,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,032	46,376

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	32,150	46,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	△459
為替換算調整勘定	△995	△414
退職給付に係る調整額	133	131
その他の包括利益合計	359	△742
四半期包括利益	32,509	45,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,391	45,634
非支配株主に係る四半期包括利益	118	124

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	45,926	67,858
減価償却費	1,726	2,171
減損損失	—	5
のれん償却額	332	2,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	12
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△62
受取利息及び受取配当金	△604	△493
支払利息	563	460
持分法による投資損益(△は益)	△8	△5
事業譲渡損益(△は益)	—	△21,349
固定資産処分損益(△は益)	△2,622	△130
売上債権の増減額(△は増加)	19,687	△24,346
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,261	△2,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,798	△14,907
仕入債務の増減額(△は減少)	3,325	△1,153
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,213	1,503
預り金の増減額(△は減少)	△16,985	△3,663
その他	△15,466	△14,891
小計	17,621	△9,749
利息及び配当金の受取額	852	494
利息の支払額	△533	△435
法人税等の支払額	△16,088	△19,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	△29,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,148	△886
有価証券の償還による収入	2,585	1,439
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,599	△16,200
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,195	413
投資有価証券の取得による支出	△50	△795
投資有価証券の売却による収入	—	93
事業譲渡による収入	—	20,413
事業譲受による支出	—	△1,619
貸付けによる支出	△1,438	△1,795
貸付金の回収による収入	891	1,668
敷金及び保証金の差入による支出	△1,187	△381
敷金及び保証金の回収による収入	429	351
その他	603	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	3,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△400
長期借入れによる収入	12,023	10,300
長期借入金の返済による支出	△8,382	△4,186
自己株式の取得による支出	△4,500	△3
配当金の支払額	△9,018	△12,024
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△540	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,424	△6,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,470	△32,937
現金及び現金同等物の期首残高	201,456	206,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,986	173,929

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	293,603	91,874	3,943	389,420	—	389,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,451	1,592	—	16,043	△16,043	—
計	308,054	93,466	3,943	405,463	△16,043	389,420
セグメント利益又は セグメント損失(△)	41,441	4,080	△66	45,456	△2,426	43,030

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,426百万円には、セグメント間取引消去△1,245百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	338,852	99,731	2,508	441,090	—	441,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,042	2,427	—	17,469	△17,469	—
計	353,893	102,158	2,508	458,559	△17,469	441,090
セグメント利益又は セグメント損失(△)	44,776	3,676	△68	48,383	△2,267	46,116

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,267百万円には、セグメント間取引消去△677百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

当社及び当社の連結子会社である株式会社長谷工アネシスは、平成30年4月19日開催の取締役会において、株式会社長谷工アネシスの高圧一括受電サービス事業および共用部電力小売りサービス事業（以下、「スマートマンション事業」）をNext Power株式会社に譲渡することを決議しました。

株式会社長谷工アネシスは、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成30年7月1日付でスマートマンション事業をNext Power株式会社に譲渡しております。

本取引は、Next Power株式会社に対して、株式会社長谷工アネシスがスマートマンション事業に関して有する資産及び負債を会社分割（吸収分割）の方法により承継させるものです。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称及び概要

①	名称	Next Power株式会社
②	所在地	東京都中央区日本橋堀留町2丁目2番1号 住友不動産人形町ビル4F
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古澤公志
④	事業内容	集合住宅等における電力一括購入及び配電 電力小売り事業 電気設備の設計 電気設備の工事、保守
⑤	資本金	115億円

## (2) 分離した事業の内容

スマートマンション事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、マンション入居者様へ株式会社長谷工アネシスのスマートマンション事業のサービス拡大を推進し、当該事業における提供戸数の確保と品質向上を図ってまいりました。

今般、本サービスご利用の契約者様に将来の利便性の向上をご享受いただくために、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーである関西電力株式会社の100%子会社であるNext Power株式会社へ事業承継することといたしました。

## (4) 事業分離日

平成30年7月1日

## (5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

事業譲渡益 21,349百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産	金額	負債	金額
流動資産	804百万円	流動負債	691百万円
固定資産	7,104百万円	固定負債	7,218百万円
合計	7,908百万円	合計	7,908百万円

## 3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

サービス関連事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	金額
売上高	2,338百万円
売上総利益	197百万円

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動負債」及び「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた1,327百万円は、「その他」46,114百万円として、「固定負債」の「リース債務」に表示していた7,450百万円は、「その他」24,947百万円として、それぞれ組替えております。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
31年3月期第2四半期累計期間	187,720	△9.9
30年3月期第2四半期累計期間	208,380	△7.2

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		30年3月期第2四半期累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)		31年3月期第2四半期累計期間 (平成30.4.1～平成30.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	184,069	(92.7%)	155,835	(87.5%)	△28,234	(△15.3%)
	一 般	13,280	( 6.7%)	21,779	(12.2%)	8,499	( 64.0%)
	建 築 工 事	197,349	(99.4%)	177,614	(99.7%)	△19,735	(△10.0%)
	土 木 工 事	1,261	( 0.6%)	485	( 0.3%)	△776	(△61.5%)
	工 事 計	198,610	95.3%	178,099	94.9%	△20,511	△10.3%
	業 務 受 託	2,920	1.4%	3,059	1.6%	139	4.8%
	合 計	201,530	96.7%	181,158	96.5%	△20,372	△10.1%
高	設 計 監 理	6,850	3.3%	6,562	3.5%	△288	△4.2%
	合 計	208,380	100.0%	187,720	100.0%	△20,660	△9.9%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
31年3月期予想	490,000	1.3
30年3月期実績	483,801	△3.7

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より205億円減少し1,781億円（前年同期比10.3%減）となり、受注全体では1,877億円（同9.9%減）となりました。通期受注予想4,900億円に対し、進捗は38.3%ですが、通期の受注予想については変更ありません。